

韓国の中小企業の対中直接投資の方向性

人間社会環境研究科人間社会環境学専攻

韓 允 花

The Trend Of Direct Investment To China Of South Korea Medium-Sized And Small Companies

HAN Yunhua

Abstract

This thesis analyzed the transition and the current state of a direct investment of South Korea toward Chinese market, the big enterprise in South Korea concentrated investment toward Guangdong and the small and medium-sized enterprise concentrated main investment toward Huabei area in Chinese market. Furthermore, the transition and current situation of the South Korea small and medium-sized enterprise of direct investment toward Chinese market were analyzed again, and then two new tendencies of direct investment of South Korea small and medium-sized enterprise toward Chinese market were clarified. That is, it was verified the tendency of double advancement of the price competitive edge securing plus China market and the withdrawal from the Dongbei area in China, and established to the Huabei area.

Key Words

Small and medium-size enterprise in South Korea
Chinese market, Huabei area

はじめに

1997年の金融危機以後、韓国と中国の経済関係は急速に拡大している。貿易面では中国がアメリカを抜いて韓国の最大の貿易相手国となり、韓国の中国への輸出依存度が益々高まっている。中韓貿易の拡大と共に増加したのは韓国の対中直接投資であった。韓国の対中直接投資の2005年末累計累積投資実績をみると、311億ドル(38,868件)で¹、韓国にとって中国は最大の投資相手国であることを示している。しかし、2005年の韓国対中直接投資を見ると、実行ベース金額は51.7億ドルで、2004年の62.5億ドルより低下し²、伸び率が鈍化し、韓国対中直接投資は一巡した感がある。特に製品力や技術力が低い韓国企業の貿易及び投資は著し

く低下しており、淘汰されている。韓国の対中直接投資は「労働集約型・輸出志向型」から「技術集約型・中国市場開拓型」への転換過程期に入っている。このような時期に、主に労働集約型或は輸出志向型である韓国中小企業はどのような経営戦略を取るのだろうか。

韓国中小企業の対中直接投資について、池晩洙が1992～2002年の韓国の地域別投資を分析し、投資誘因として賃金はアジア金融危機後には優位ではなくなり、市場性がより重要となっていることを指摘している。また池は、伝統的な進出地域の賃金が上昇傾向にあることもあり、山東省、天津市、北京市、東北地方など伝統的な地域に進出した中小企業の多くもまた、大企業の投資趨勢に伴って後背地の大きな上海圏に移るか、もしくはよ

り内陸に移ってゆく可能性があるとも指摘している³。韓国の中小企業の対中投資はどうなるのだろうか。池晩洙が指摘したように華東地域か、もしくは内陸地域へ移るのだろうか。

本論文では、韓国の対中直接投資の推移と現状を述べた上で、近年韓国の対外直接投資の多角化していく中での対中直接投資を論述し、韓国中小企業の中国進出の特徴とその要因を検証し、韓国中小企業の対中直接投資の方向性について論証することを目的とする。

1. 韓国の対中直接投資の推移と現状

韓国の対外直接投資は1980年代末までは、対米通商摩擦を契機に現地生産化が進んだため、アメリカが最大の投資先国であった。その後、1980年代末以降生じた国内の賃金の大幅な上昇とウォン高が要因となり、1990年代初めからは繊維・履物、電子部品などを中心に ASEAN 向けの投資が増加した。その後、1992年の中国と国交正常化の回復に加えて、中国における改革・開放政策の進展もあり、1990年代前半には地理的に近く、労働力の豊富な中国への投資が活発化していった⁴。

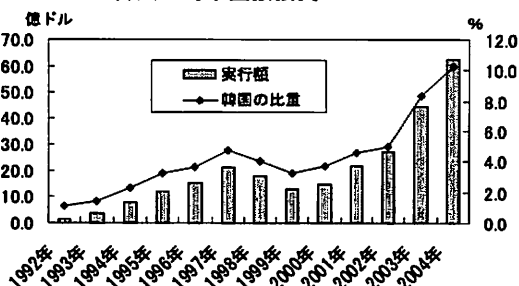
1990年代前半の韓国の対中直接投資は中小企業が主体で、衣服・玩具・履物・雑貨などの労働集約的な軽工業分野において輸出生産基地を求めるものが中心で、投資先は山東省、天津市、遼寧省が多かった。これは、韓国政府が中国の地方政府と共に韓国中小企業向けの工業団地を造成したことや現地で朝鮮族を雇用することができたことなどによる。当時の中国はちょうど鄧小平の「南巡講話」がなされ、改革・開放政策が本格化する時期であって、ASEANの賃金上昇が顕著になり、韓国国内では賃金の大幅上昇やウォン高などで困窮に陥っていった韓国企業にとってはコスト削減や企業拡大などのためには対中直接投資が最適な選択であった。

韓国の対中直接投資は1993年から急増していった。中国側の統計によれば、韓国の対中直接投資（実行ベース）は、1993年の約3億8,000万ド

ルから1997年には約21億4,000万ドルに増加し、中国の受け入れた外国直接投資の全体に占める割合も1.4%から4.7%に増加した。しかし、1997年のタイから始まったアジア金融危機の衝撃を受けて、韓国の対中直接投資は、件数・金額とも1998年～1999年にかけては急減した。その後、韓国政府は金融・企業・公共・労働の四つの部門の構造改革を打ち出すことによって、流動性危機を改善するにつれて、韓国の中小企業は一斉に輸出拠点構築を求めて中国への投資に乗り出した。通貨危機後の構造調整による韓国のこうした海外戦略の再構築のタイミングは、2000年のWTO加盟の決まった中国への投資ブームに重なった。こうした事情もあって、韓国企業の対中直接投資は際立って活発となった⁵。

上述のように韓国の対中直接投資は1997年のアジア金融危機を機に減少したが、2002年に増加に転じた。そしてそれ以後増勢が強まった。中国の商務部の統計によると、韓国の2005年までの対中累積投資金額（実行ベース）は311億ドルで中国の外資受け入れ全体の5%を占めている。この規模は香港（2,595.2億ドル、41.7%）、日本（533.8億ドル、8.6%）、アメリカ（510.8億ドル、8.2%）に比べては小さい⁶。しかし、韓国の2000年以後の対中直接投資を年間ベースで見ると、2004年に62.5億を記録し、ここ5年間で4倍以上も増加した⁷。2003年の韓国の対中直接投資は実行ベースで既にアメリカを抜いて、香港、日本に次いで3位になっていたが、2004年にはまた日本を抜いて香港に次いで2位となった。事実上は中国への第1位投資国になった⁸。

グラフ1 韓国の対中直接投資



出所：中国商務部2006年版

韓国の対中直接投資はかつてと比べて具体的にどのような変化があったのだろうか。

まず、韓国企業の規模別に見ると、近年韓国の大企業の対中直接投資が活発になっている。韓国輸出入銀行の統計によると、2006年韓国の大企業の対中直接投資金額（実行ベース）は16.4億ドル（件数は84件）、中小企業の対中直接投資は14.2億ドル（件数は891件）であった⁹。韓国の対中直接投資では、初期には主に中小企業が中国の安価な労働力を狙い、山東省や東三省に進出したが、2001年に中国がWTOに加盟したことを契機に、韓国の大企業が活発に対中直接投資を行うようになった。その主たる投資地域は中国で最も購買力が高い上海市を含む華東地域¹⁰である。韓国輸出入銀行の統計データによると、2006年の韓国企業の投資金額が最も大きい地域は江蘇省（金額は10.7億ドル）で、次いでは山東省（8.3億ドル）であった¹¹。韓国の大企業の江蘇省への投資は主に電器電子分野が多い。実例としては、サムスン電子は、蘇州の4つの生産拠点で半導体・ノートパソコン・液晶表示装置・冷蔵庫・電子レンジを製造している。LG電子は、南京の3つの生産拠点でディスプレイを製造している。

次に、韓国の対中直接投資の業種別に見てみよう。韓国の対中直接投資は製造業向けがその中心をなす。2005末年までの累計で63.6%が製造業投資であり、2005年末は77.6%に高まった。中国への外国投資全体に占める製造業投資が70%である点を考えると、韓国の対中製造業への投資比重は相対的に高い¹²。2005年の業種別内訳を見ると、電子通信が20.6%、自動車が16%、1次金属が10.6%、衣類及び毛皮製品が6.7%、食品が6.3%、化学製品が5.9%、その他機会装備が4.7%、非金属が4.6%、繊維製品が4.0%などの順になっている¹³。これは、明らかに韓国の対中直接投資がかつての伝統的な衣服・玩具・履物など労働集約型から、電子通信や自動車など高付加価値なハイテクの投資に比重が移ったことを示している。

最後に、韓国の対中直接投資を地域別に見てみ

よう。最初に少し触れたように、韓国の対中直接投資はかつての低賃金の伝統的な投資先から購買力の高い華東地域への大企業の投資に比重が移ってきているが、従来の投資先である山東省への投資も衰えてないことが表1から分かる。表1に基づき具体的に分析すると、2006年の韓国の対中直接投資は前年より19.64%増と依然として増加を見せている。内訳を見ると、最も大きく伸びたのが江蘇省（75.41%）であった。また、華東地域全体の伸び率も53.9%と韓国全体の半分以上占めている。それに1件当たりの金額を見ると華東地域の1件当たりの金額が最も大きい。これは華東地域への投資は韓国の大企業によるものが多いことを示している。他方で、華北地域への韓国からの投資も華東地域より大きくは伸びてないとはいえ、金額の構成比の点では韓国の対中直接投資のトップの位置を維持している。これは、依然として伝統投資先の華北地域で投資が活発に行われていることが示している。また件数が多いことから1件当たり金額が小さい、つまり、韓国の中小企業による投資が多いことを表している。他方で、これについて深川由起子は、こう述べる。すなわち、「大企業は、衣類、靴、玩具産業などの労働集約型輸出産業というより、携帯電話のようなITハードと通信サービス、自動車など、中国国内販売を目指すものも増えている。中国国内販売のためには、安価良質の現地労働力を求めるよりも、所得が高く、市場性が大きく、さらに高付加価値生産を支え得る人的資源を持つ地域を志向するのは必然である。このため韓国の対中直接投資も、伝統的進出先であった山東省、天津市、北京市、東北地方から、今後はやはり上海圏にシフトすることが予想されると言う。ただし、韓国の中小企業の対中直接投資については、立地転換のコスト、労働コスト、生産の高付加価値品に切り替えコストなどを考えると、急激な再シフトは、当面は起きにくいように見える」と¹⁴。

表1 韓国の地域別対中直接投資（実行ベース）

（単位：件、億ドル、％）

	2005年			2006年			
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	伸び率
中国投資総計	2,291	28	100	2,249	33.5	100	19.64
華東地域	452	8.9	31.8	500	13.7	40.9	53.93
上海市	170	1.6	5.7	177	2.2	6.6	37.50
江蘇省	206	6.1	21.8	232	10.7	31.9	75.41
浙江省	76	1.2	4.3	91	0.8	2.4	-33.33
華北地域	1,339	14.4	51.4	1,222	14.5	43.3	0.69
山東省	886	7.1	25.4	760	8.3	24.8	16.90
天津市	214	2.2	7.9	179	2.9	8.7	31.82
北京市	204	4.5	16.1	233	2.7	8.1	-40.00
河北省	35	0.6	2.1	50	0.6	1.8	0.00
東北地域	361	2.4	8.6	353	2.2	6.6	-8.33
遼寧省	273	1.9	6.8	257	1.9	5.7	0.00
吉林省	66	0.4	1.4	80	0.2	0.6	-50.00
黒竜江省	22	0.1	0.4	16	0.1	0.3	0.00
華南(広東省)	69	0.8	2.9	68	1.3	3.9	62.50

出所：韓国輸出入銀行「海外投資統計資料」のデータより作成。

以上の分析から、韓国の対中直接投資は、韓国大企業の華東地域集中投資と韓国中小企業の華北地域への投資の二つに分かれることが明らかになった。これを踏まえた上で、韓国の中小企業の対中直接投資について具体的に分析してみよう。

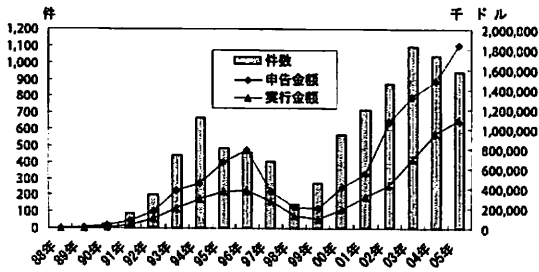
2. 韓国中小企業の対中直接投資と多角化

韓国中小企業の対中直接投資は韓国と中国がまだ国交がなかった時代である1988年に韓国の中小企業より始まった。当時はわずか3社が許可されて、山東省に進出したのが始まりだった。それが、1992年の中韓国交の正常化を契機に、投資件数は一気に200件に増加した。その後韓国中小企業の対中直接投資は急速に増大し、1996年が第1のピークとなった。しかし、1997年のアジア金融危機に韓国の中小企業は大きな打撃を受け、対中直接投資も急激に下落した。2000年後韓国中小企業もやっと立ち直ることができ、対中直接投資も再び復活し、積極的な展開を見せた（グラフ2を参照）。韓国輸出入銀行の統計によると、2005年の韓国中小企業の対中直接投資金額は11億にも達している¹⁵。

当初の韓国の対中直接投資は主に中国の安価な労働力を狙った労働集約的な産業である韓国の中小企業による投資が多かった。時代が変わって、中国の経済力がますます高まる今日、中国が韓国の競争相手になったのを認識せざるを得なかった。そのため、韓国の大企業が中国の市場性と購買力を獲得するために対中直接投資を活発に行っている。他方で、中国に安価な労働力を求めて進出した韓国の中小企業にとっても中国はまだ進出する魅力はあるのだろう。韓国輸出入銀行の統計によれば、2006年韓国の対中直接投資の中、金額的には大企業が半分以上を大きく占めているが、中小企業も全体の36%を占めている。件数から見ると、大企業の84件に対して中小企業は891件もあって、圧倒的に中小企業が大企業より多く占めている¹⁶。これは、韓国の中小企業が依然として対中直接投資を積極的に行っていることを示している。

しかし、韓国側の統計によれば、韓国の対中直接投資は2006年も増加したが、対外投資全体に占めるシェアは2003年の41.1%をピークに低下し、2006年は30.9%となり¹⁷、投資先が多角化していることを示している（表2）。以下、具体的に韓国全体の海外投資の動向を見てみよう。

グラフ2 韓国中小企業の対中直接投資の変遷



出所：韓国輸出入銀行のデータより作成

まず、注目したいのは、ベトナムやカンボジアなど ASEAN 後発国投資が増加していることである。韓国輸出入銀行の統計データによると、韓国の2000年～2006年までベトナムに直接投資累計金額（実行ベース）は9800万ドルから18億までに増加して、約18倍も伸びている¹⁸。また、カンボジアへの投資も増加している。投資金額はまだ小さいが、その増加振りは目を見張るものがある。

表2 韓国近年の対外直接投資（実行ベース）

（単位：万ドル，％）

	2004年	2005年	2006年	シェア	伸び率
全体	5,990.9	6,559.9	10,759.4	100.0	64.0
中国	2,300.7	2,648.7	3,319.8	30.9	25.3
アメリカ	1,338.6	1,243.3	1,758.8	16.3	41.5
香港	197.0	271.8	724.7	6.7	166.6
ベトナム	178.9	304.6	587.9	5.5	93.0
カナダ	46.4	34.3	389.9	3.6	1,036.7
シンガポール	164.2	122.1	303.9	2.8	148.9
スロバキア	82.4	223.3	286.9	2.7	28.5
カザフスタン	22.5	25.3	250.1	2.3	888.5
日本	288.8	176.2	245.9	2.3	39.6
イエメン	6.9	106.1	231.9	2.2	118.6
ポーランド	36.1	77.3	226.8	2.1	193.4
オーストラリア	54.0	104.7	142.3	1.3	35.9
オランダ	4.1	14.6	139.9	1.3	858.2
カンボジア	13.7	30.9	122.5	1.1	296.4
チェコ	0.0	10.1	111.8	1.0	1,006.9
ブラジル	19.9	143.9	107.7	1.0	-25.2
ロシア	25.3	36.9	102.5	1.0	177.8
インド	40.7	91.1	99.7	0.9	9.4
その他	1,170.6	894.8	1,606.4	14.9	79.5

出所：韓国輸出入銀行「海外投資統計資料」のデータより作成

（注）シェアと伸び率は2006年のものである

次に、注目したいのは、韓国のインド、ロシア、ブラジルなど中国を除く BRICs 向けの投資が増加していることである。長い間経済が低迷してい

たインドでは1991年、大規模な経済改革が実施された。その成果が徐々に現れて成長に弾みがつき、2005年度の実質 GDP 成長率は8.4%、2006年度は9.4%となった。IT 関連サービス産業が急成長するのにともない中間層が増加している上、規制緩和の進展により、市場としての魅力が大きくなっている。実例をあげると、POSCO は浦項・光陽に続く第三の製鉄所をインドに建設する計画である。2010年までに年間400万トンの生産力を備えた製鉄所を建設し、2020年には年間1,200万トンの生産能力を備えた一貫製鉄所を建設することを目標としている¹⁹。

また、韓国の旧社会主義諸国（スロバキア、カザフスタン、ポーランド、チェコ）などへの投資が増加しているのも最近の傾向である。韓国のチェコへの直接投資を見ると、2004年には投資が行われていない。2005には10.1百万ドルの投資から、2006年には投資額が1.1億ドルと急増を見せた²⁰。

以上の韓国の海外直接投資の動きから、中国リスクへの対応のため、韓国の一部の企業がベトナム、カンボジアなど中国よりコストが低い国へ移転していることがわかる。中国の人民元がドルを始めとする主要通貨に対して大幅に上昇し、また沿岸部を中心に中国全体の賃金が上昇し、さらには中国政府が外資の選別化²¹を強めていることなどから、韓国の労働集約型の企業が中国以外のコストの低い国へシフトしている。このように中国の市場を獲得することより賃金の安さやコスト削減を求める労働集約的な産業は主に韓国の中小企業を内容としている。表3からも分かるように、2006年の韓国中小企業の対世界の直接投資は50.4%と大きな増加を見せているが、対中国のシェアは前年の49.1%から35.9%に減少している。これは韓国中小企業が他の国に進出していることを表している。つまり、このことから韓国の中小企業の一部は中国への進出を断念して中国よりコスト削減できるベトナムやカンボジアへシフトしていることが分かる。しかし、表3から韓国中小企業対中直接投資の件数は減少したが、投資金額

表3 韓国中小企業の対中直接投資現状

(単位: 億ドル, %)

	2005年			2006年			
	件数	金額	シェア	件数	金額	伸び率	シェア
中小企業対世界	1,648	22.4	100.0	1,915	33.7	50.4	100.0
中小企業対中国	947	11.0	49.1	891	12.1	10.0	35.9

出所: 韓国輸出入銀行「海外投資統計資料」の統計データより作成

が依然として増加していることも伺われる。これは韓国中小企業の多くが依然として中国を重視している事実を示している。

3. 韓国中小企業の対中直接投資の新動向

韓国中小企業の対中直接投資は中国市場の拡大と共に次の点で新しい傾向が現れている。

第1に、価格競争力確保プラス中国国内市場開拓という二重進出傾向である。韓国の中小企業はかつて中国の豊富で安価な労働力を求めて中国に進出してきた。しかし、近年中国が世界の工場から世界の市場に大きく変わるにつれて、各国からの対中投資の性格も変化してきた。つまり単に生産拠点を求めるだけではなく、中国国内市場を目指しての投資が増えてきた。中国の豊富な低賃金労働力を活用し、価格競争力を確保するために対中投資を行ってきた韓国の中小企業はどうなるのだろう。日本総合研究所の環太平洋研究センターの向山英彦は「長期的に見て、人民元がドルを始めとする主要通貨に対して大幅に上昇すること、また沿岸部を中心に賃金が増加していくことはほぼ間違いない。中国政府も外資の選別化を強めているため、一部の労働集約製品では、中国以外の国への生産シフトが進むであろう」と断言している²²。確かに、表3が示しているように、韓国中小企業の対中直接投資のシェアは減少している。これは、韓国の一部の中小企業が他国への投資に移転した結果であると考えられる。しかし、表3から、韓国中小企業の対中直接投資金額が依然として伸びていることも伺える。これは韓国中小企業が依然として中国を重視していることを示している。また、韓国輸出入銀行の統計によると、2007

年上半期の韓国の規模別対中直接投資は、前年と比べて件数の点では大企業、中小企業、その他²³についてそれぞれ3.3%、10.1%、8.0%減少したが、投資金額は各々77.9%、24.2%、1.5%の増加を見せている²⁴。この点、韓国輸出入銀行の調査分析資料は、こう指摘している。「投資件数の減少は中国の投資環境の変化の影響が大きいと分析できる。しかし、それにもかかわらず大企業は勿論、中小企業の対中投資の金額は増加していることは競争力を持っている企業が中国の内需市場を開拓するため投資規模の拡大や不動産関連の投資のため新規進出によるものと分析できる。」²⁵。韓国中小企業の対中投資はどう変化したのだろうか。単刀直入に言えば、中国の対外開放が一層進展し、2001年のWTO加盟で中国国内市場が開放されると、韓国の中小企業はこれまでのように中国の低賃金労働力の活用を通して価格競争力を確保するだけでなく、中国における市場を開拓する投資を徐々に増加させるようになった。事実、韓国貿易協会や大韓商工会議所が中国に進出している韓国企業に対して行ったアンケート調査によれば、中国の国内市場に対する売上高の割合は、1994年が27.7%、1998年が38.9%、2002年が41.0%と確実に増加している²⁶。つまり、韓国中小企業は依然として中国に生産拠点を求めると共に中国国内市場を開拓し、中国への投資を積極的に行っていることがわかる。

第2に、中国の東北地域から撤退し、華北地域に定着する傾向が指摘される。表1を見ると、韓国の対中直接投資で1件当たり金額が小さい企業の進出は山東省を始めとした華北地域に増加している。華北地域は韓国の中小企業による投資が最も多い地域である。華北地域は韓国企業の伝統進出

先であり、コスト面でも、地理的面でも韓国の中小企業にとっては最適な投資先であった。韓国中小企業は、地理的に近接していることから、かつて賃金コストを削減するために主に華北地域と東北三省（遼寧省・吉林省・黒竜江省）に集中して進出していた。当初中小企業を含む韓国企業が東北三省に進出したのは、朝鮮語ができる朝鮮族が多い、労働力が安い、距離が近いなどを主な要因としていた。しかし、今日では、統計データを見る限り韓国企業の東北三省への投資は減少する一方である。表1を参考に見てみると、2006年の韓国の東北地域への投資が占めるシェア（6.6%）は、華北地域（43.3%）と華東地域（上海市・江蘇省・浙江省）の（40.9%）と比べると遥かに小さいものである。それにまた2005年と比べると伸び率の点では8.3%も減少している。その理由としては東北三省の保守的な観念、国有企業の比重の高さ、企業所有制の不明確性、買収負担の重さなどの問題点が挙げられる。66,000余りの会員を擁する韓国貿易センターは2006年8月に専門の調査報告書を出し、韓国企業の東北進出に警告を発した。報告は、東北地区の中核都市の未成熟、不十分な地域ネット、競争意識の欠如、企業の成長環境の劣り、技術革新能力が低いことなどを指摘し、東北地区が珠江デルタ（広東地域）、揚子江デルタ（華東地域）、環渤海地域（華北地域）のような第四の成長極になることに疑問であり、時間がかかるという結論を出した²⁷。また、近年には中国の環境問題と省エネ対策が全体として取り組まなければならない課題となっており、東北三省はかつては中国最初の工業基地としての過去の優勢地位を得ていたが、今日では設備の老朽化とエネルギーの非効率などが、東北振興及び更なる開放の実施過程で外資誘致に際して重大なネックとなっている。以上の問題点を考えると従来の東北三省のメリットは今日に至ってはその魅力を失っている。

他方で、東北地域と裏腹に、韓国の華北地域への投資は積極的な姿勢を見せている。表1をみると、対中投資の構成比で2005年は51.4%、2006年は43.3%と大きく占めている。近年韓国の大企業

が対中直接投資を活発化している中、華北地域にも韓国の大企業と一緒に進出している中小企業も現れている。つまり、韓国の中小企業が大企業と連携し、その下請会社になって華北地域に進出しているケースが現れている。韓国の大企業は製品の生産拠点を華北地域に移転し、それに連携する中小企業が進出しているということである。実例としては、山東省の青島現代コンテナ製造有限公司の近くに部品関連の3社の中小企業が進出しており、青島現代コンテナ製造有限公司の一部の部品を作っている。また、同じ山東省にある威海市の三星電子会社は、韓国で三星電子のファックスの外側を作っていた英新電子会社を威海市に牽引した。さらに、現代汽車と華泰が、その合併後には、自動車のパーツを作る200社の韓国の中小企業を中国進出に牽引すると予測されている²⁸。

おわりに

グローバル規模での企業間競争の激化に伴い、投資先の選別基準が厳しくなっており、市場確保型投資の活発化に加え、競争力のある製品を製造するための最適生産拠点を求める動きが強まっている。中国の外資に対する選別も厳しくなっている中、また中国の人民元の切り上げ、賃金の上昇などのリスクを危惧して、一部の韓国中小企業はベトナムやカンボジアなど中国よりコスト面で安い国へ投資を行っている。しかし、現実的には中小企業の多くは依然として中国に進出している。このように中国に進出しようとする韓国中小企業も新たな傾向を示している。第一に、かつての投資動機は豊富な安価労働力を求めて生産拠点を作ることであったが、今日ではそれのみではなく中国市場も重要視するに至っている。第二に、地域別には東北地域から撤退して華北地域に進出するようになってきている。

本論文では韓国の対中直接投資の推移と現状を分析し、韓国の大企業が華東地域に集中投資、中小企業は主に華北地域に投資していることを示した。その上でまた韓国中小企業の対中直接投資の

変遷と現状を分析し、韓国中小企業の対中直接投資の二つの新たな傾向を明らかにした。韓国中小企業が引き続き中国進出を求める以上は中国市場を重要視せざるを得ない。単なる生産拠点を求めて進出するだけでなく、中国の国内市場を取り込むことも踏まえての投資を行わなければならない。この点、地域別には池晩洙は「……韓国の中小企業は大企業の投資趨勢に伴って後背地の大きな上海圏に移るか、もしくはより内陸に移ってゆく可能性がある」と指摘している。これに対して、本論文では韓国側のデータの実態分析から、韓国の中小企業は従来の伝統投資先で内陸部の東北三省から撤退したが、同じ伝統投資先である華北地域には定着していることを論証した。

注

- 1 「中国経済データハンドブック」, 財団法人日中経済協会, 2006年版, 102頁.
- 2 「中国データ・ファイル」, ジェトロ, 2006年版, 178頁.
- 3 池晩洙「한국기업의對중국권역별 진출과 전략」, 対外経済政策研究院 KIEP, 2002年, 113頁.
- 4 向山 英彦「変わる韓国の対外経済関係」, 『JRI ASIA MONTHLY』NO.75, JRI 日本総合研究所, 2007年6月01日, 1頁.
- 5 深川由起子「日韓の対中直接投資と3国間経済協力へ含意」, 安部一知・浦田秀次郎『日中韓直接投資の進展—3国シンクタンクの共同研究』第3章, 日本経済評論社, 2003年版, 110頁.
- 6 財団法人日中経済協会, 前掲書, 102頁.
- 7 ジェトロ, 前掲書, 2006年版, 177頁.
- 8 「中国商務年鑑」, 中国商務部, 2005年版 p890, 『中国経済データハンドブック』, 財団法人日中経済協会, 2006年版, 102頁.
- 9 한국수출입은행 (韓国輸出入銀行) 「해외투자통계정보」 (海外投資統計情報) の統計データより作成.
<http://www.koreacxim.go.kr/kr/oeis/m03/s01.jsp>.
- 10 華東地域には上海市, 江蘇省, 浙江省を含んでいる.
- 11 한국수출입은행 (韓国輸出入銀行) 「해외투자통계정보」 (海外投資統計情報), 前掲書.
- 12 한국수출입은행 (韓国輸出入銀行) 「해외투자통계정보」 (海外投資統計情報), 前掲書.
- 13 同上.
- 14 深川由起子「日韓の対中直接投資と3国間経済協力へ含意」, 安部一知・浦田秀次郎『日中韓直接投資の進展—3国シンクタンクの共同研究』第3章, 日本経済評論社, 2003年版, 123~125頁.
- 15 同上.
- 16 同上.
- 17 同上.
- 18 同上.
- 19 向山 英彦・佐野 淳也「中国における外資政策の変化と外資企業の対応」, 『環太平洋ビジネス情報RIM』26号, 環太平洋戦略研究センター, 2007年 Vol.7, 46頁.
- 20 ジェトロ『貿易投資白書』, JETRO, 2007年版.
- 21 2006年の中国の「第11次5ヵ年計画」では外資政策に変化が表している。外資の受入れる基準方針は, ①先進の技術や経営管理手法の導入に繋がるか, ②環境保護, 省資源・エネルギー対策の推進に貢献するか, ③国内の産業構造の高度化や技術水準の向上に寄与できるか, と言う三点に集約している.
- 22 向山 英彦「変わる韓国の対外経済関係」, 前掲書, 2頁.
- 23 その他は個人事業家と個人投資で構成している.
- 24 한국수출입은행 (韓国輸出入銀行) 「해외투자통계정보」 (海外投資統計情報), 前掲書.
- 25 권두환 (クォン・ドファン) 「중국의투자환경변화와우리기업의대응방안」 (中国投資環境変化と我が国企業の対応法案) 한국수출입은행 (韓国輸出入銀行), 2007年12月, 109頁.
- 26 金 周永「韓国中小企業の海外投資の現状と展望」, 平川 均・劉 進慶・崔 龍浩「東アジアの発展と中小企業—グローバル化のなかの韓国・台湾—」第5章, 名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター, 2006年版, 167頁.
- 27 宣志剛「旧工業基地振興に伴う東北地区の対外開放現状及び展望」, 『ERINA REPORT』74号, 財団法人環日本海研究所, 2007年2月15日, 9頁.
- 28 深川由起子「日韓の対中直接投資と3国間経済協力へ含意」, 前掲書, 123~125頁.